

令和元年度 いすみ市の財務書類 [統一的な基準]



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 いすみ市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 いすみ市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

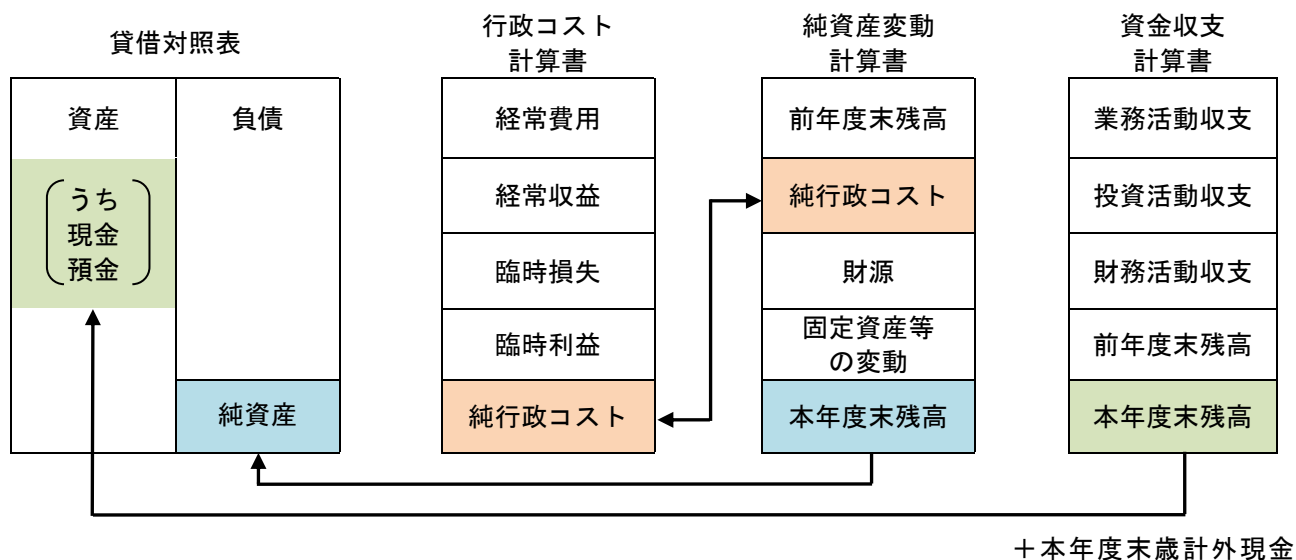
■いすみ市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	・ 地方公社 等	夷隅郡市広域市町村圏事務組合
			国保国吉病院組合
			南房総広域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
			千葉県後期高齢者医療広域連合
			夷隅環境衛生組合
			布施学校組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 いすみ市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	62,641,610	73,595,750	86,760,526	固定負債	19,462,189	23,227,401	32,374,291
有形固定資産	53,349,118	63,679,647	73,393,113	地方債等	15,597,374	16,835,513	20,032,498
事業用資産	22,784,483	22,784,483	26,574,356	長期未払金	45	132	134
土地	5,837,910	5,837,910	5,954,869	退職手当引当金	3,864,770	3,864,770	4,824,725
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	47,468,607	47,468,607	54,199,570	その他	0	2,526,986	7,516,934
建物減価償却累計額	△31,496,319	△31,496,319	△34,645,097	流動負債	2,006,171	2,461,690	3,232,855
工作物	5,434,843	5,434,843	5,696,123	1年内償還予定地方債等	1,691,944	1,822,268	2,173,913
工作物減価償却累計額	△5,259,783	△5,259,783	△5,430,334	未払金	302	317,104	465,408
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	100	110,592
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	1,271
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	221,539	228,832	368,967
航空機	0	0	0	預り金	92,387	92,387	93,933
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,000	18,771
その他	0	0	0	負債合計	21,468,360	25,689,091	35,607,147
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	799,224	799,224	799,224	固定資産等形成分	66,988,418	78,542,559	91,908,533
インフラ資産	30,357,410	40,165,818	45,448,044	余剰分(不足分)	△19,884,354	△22,271,004	△30,474,213
土地	26,939	670,678	873,543	他団体出資等分	0	0	0
建物	236,444	796,080	1,178,446	純資産合計	47,104,064	56,271,555	61,434,320
建物減価償却累計額	△176,549	△480,304	△713,192	負債及び純資産合計	68,572,424	81,960,646	97,041,466
工作物	74,091,127	98,257,880	107,974,312				
工作物減価償却累計額	△43,820,552	△59,476,091	△64,576,294				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	397,575	711,228				
物品	947,738	4,014,636	7,081,258				
物品減価償却累計額	△740,512	△3,285,289	△5,710,544				
無形固定資産	30,206	31,398	3,951,679				
ソフトウェア	30,206	30,698	61,200				
その他	0	700	3,890,478				
投資その他の資産	9,262,286	9,884,705	9,415,734				
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	4,861,823				
有価証券	39,250	39,250	336,220				
出資金	5,621,289	5,621,289	4,525,603				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	247,949	591,193	595,274				
長期貸付金	115,107	115,107	132,738				
基金	3,275,319	3,605,534	3,837,425				
減債基金	0	0	0				
その他	3,275,319	3,605,534	3,837,425				
その他	0	0	76,529				
徴収不能引当金	△36,628	△87,668	△88,055				
流動資産	5,930,814	8,364,896	10,280,940				
現金預金	1,184,410	2,731,844	3,999,013				
資金	1,092,023	2,639,457	3,905,745				
歳計外現金	92,387	92,387	93,268				
未収金	401,201	663,106	1,090,802				
短期貸付金	0	0	756				
基金	4,346,808	4,946,808	5,147,250				
財政調整基金	4,336,104	4,936,104	5,136,546				
減債基金	10,705	10,705	10,705				
棚卸資産	0	25,260	42,010				
その他	0	0	3,643				
徴収不能引当金	△1,605	△2,123	△2,534				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	68,572,424	81,960,646	97,041,466				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 685.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 471.0 億円 (68.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 214.7 億円 (31.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 819.6 億円、純資産は約 562.7 億円 (68.7%)、負債は約 256.9 億円 (31.3%)、連結会計では資産は約 970.4 億円、純資産は約 614.3 億円 (63.3%)、負債は約 356.1 億円 (36.7%) となっています。

令和元年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

②貸借対照表前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	63,516,455	62,641,610	△1.4%	74,729,739	73,595,750	△1.5%	89,440,207	86,760,526	△3.0%
有形固定資産	54,337,911	53,349,118	△1.8%	64,652,818	63,679,647	△1.5%	74,748,668	73,393,113	△1.8%
事業用資産	22,561,116	22,784,483	1.0%	22,561,116	22,784,483	1.0%	26,621,836	26,574,356	△0.2%
土地	5,822,820	5,837,910	0.3%	5,822,820	5,837,910	0.3%	5,942,399	5,954,869	0.2%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	45,557,543	47,468,607	4.2%	45,557,543	47,468,607	4.2%	52,338,881	54,199,570	3.6%
建物減価償却累計額	△30,601,645	△31,496,319	2.9%	△30,601,645	△31,496,319	2.9%	△33,553,672	△34,645,097	3.3%
工作物	5,417,139	5,434,843	0.3%	5,417,139	5,434,843	0.3%	5,679,413	5,696,123	0.3%
工作物減価償却累計額	△5,246,288	△5,259,783	0.3%	△5,246,288	△5,259,783	0.3%	△5,396,733	△5,430,334	0.6%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	1,611,548	799,224	△50.4%	1,611,548	799,224	△50.4%	1,611,548	799,224	△50.4%
インフラ資産	31,538,794	30,357,410	△3.7%	41,294,517	40,165,818	△2.7%	46,824,735	45,448,044	△2.9%
土地	10,598	26,939	154.2%	654,337	670,678	2.5%	857,202	873,543	1.9%
建物	236,444	236,444	0.0%	796,080	796,080	0.0%	1,178,446	1,178,446	0.0%
建物減価償却累計額	△170,497	△176,549	3.5%	△465,142	△480,304	3.3%	△693,229	△713,192	2.9%
工作物	73,835,971	74,091,127	0.3%	97,758,636	98,257,880	0.5%	107,474,877	107,974,312	0.5%
工作物減価償却累計額	△42,373,723	△43,820,552	3.4%	△57,532,066	△59,476,091	3.4%	△62,424,633	△64,576,294	3.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	82,673	397,575	380.9%	432,072	711,228	64.6%
物品	956,834	947,738	△1.0%	4,009,388	4,014,636	0.1%	7,179,672	7,081,258	△1.4%
物品減価償却累計額	△718,834	△740,512	3.0%	△3,212,203	△3,285,289	2.3%	△5,877,575	△5,710,544	△2.8%
無形固定資産	9,833	30,206	207.2%	11,148	31,398	181.6%	4,094,897	3,951,679	△3.5%
ソフトウェア	9,833	30,206	207.2%	10,448	30,698	193.8%	52,119	61,200	17.4%
その他	0	0	-	700	700	0.0%	4,042,778	3,890,478	△3.8%
投資その他の資産	9,168,712	9,262,286	1.0%	10,065,773	9,884,705	△1.8%	10,596,642	9,415,734	△11.1%
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,858,235	4,861,823	△17.0%
有価証券	39,250	39,250	0.0%	39,250	39,250	0.0%	336,220	336,220	0.0%
出資金	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,522,015	4,525,603	△18.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	273,469	247,949	△9.3%	660,951	591,193	△10.6%	663,454	595,274	△10.3%
長期貸付金	122,460	115,107	△6.0%	122,460	115,107	△6.0%	134,652	132,738	△1.4%
基金	3,150,036	3,275,319	4.0%	3,714,842	3,605,534	△2.9%	3,953,401	3,837,425	△2.9%
減債基金	10,700	0	△100.0%	10,700	0	△100.0%	10,700	0	△100.0%
その他	3,139,337	3,275,319	4.3%	3,704,142	3,605,534	△2.7%	3,942,701	3,837,425	△2.7%
その他	0	0	-	0	0	-	80,166	76,529	△4.5%
徴収不能引当金	△37,793	△36,628	△3.1%	△93,019	△87,668	△5.8%	△93,267	△88,055	△5.6%
流動資産	5,548,167	5,930,814	6.9%	7,316,275	8,364,896	14.3%	9,497,667	10,280,940	8.2%
現金預金	1,029,794	1,184,410	15.0%	2,448,702	2,731,844	11.6%	4,114,205	3,999,013	△2.8%
資金	940,343	1,092,023	16.1%	2,359,251	2,639,457	11.9%	4,023,842	3,905,745	△2.9%
歳計外現金	89,451	92,387	3.3%	89,451	92,387	3.3%	90,363	93,268	3.2%
未収金	255,414	401,201	57.1%	503,646	663,106	31.7%	807,417	1,090,802	35.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	580	756	30.3%
基金	4,264,288	4,346,808	1.9%	4,264,288	4,946,808	16.0%	4,455,871	5,147,250	15.5%
財政調整基金	4,264,288	4,336,104	1.7%	4,264,288	4,936,104	15.8%	4,455,871	5,136,546	15.3%
減債基金	0	10,705	-	0	10,705	-	0	10,705	-
棚卸資産	0	0	-	21,073	25,260	19.9%	40,861	42,010	2.8%
その他	0	0	-	80,380	0	△100.0%	81,370	3,643	△95.5%
徴収不能引当金	△1,328	△1,605	20.9%	△1,814	△2,123	17.1%	△2,638	△2,534	△3.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	69,064,622	68,572,424	△0.7%	82,046,014	81,960,646	△0.1%	98,937,874	97,041,466	△1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度いすみ市の財務書類〔統一的な基準〕

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,841,914	19,462,189	△1.9%	23,417,722	23,227,401	△0.8%	33,084,968	32,374,291	△2.1%
地方債等	15,749,418	15,597,374	△1.0%	16,646,118	16,835,513	1.1%	20,128,990	20,032,498	△0.5%
長期未払金	10	45	336.3%	88	132	49.6%	90	134	48.8%
退職手当引当金	4,092,486	3,864,770	△5.6%	4,092,486	3,864,770	△5.6%	5,028,284	4,824,725	△4.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,679,030	2,526,986	△5.7%	7,927,605	7,516,934	△5.2%
流動負債	2,017,246	2,006,171	△0.5%	2,258,654	2,461,690	9.0%	3,070,666	3,232,855	5.3%
1年内償還予定地方債等	1,710,654	1,691,944	△1.1%	1,836,461	1,822,268	△0.8%	2,186,645	2,173,913	△0.6%
未払金	97	302	210.9%	101,564	317,104	212.2%	271,287	465,408	71.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	100	-	0	110,592	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,301	1,271	△2.4%
賞与等引当金	217,044	221,539	2.1%	224,543	228,832	1.9%	373,871	368,967	△1.3%
預り金	89,451	92,387	3.3%	89,451	92,387	3.3%	90,363	93,933	4.0%
その他	0	0	-	6,636	1,000	△84.9%	147,200	18,771	△87.2%
負債合計	21,859,160	21,468,360	△1.8%	25,676,377	25,689,091	0.0%	36,155,634	35,607,147	△1.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	67,780,743	66,988,418	△1.2%	78,994,026	78,542,559	△0.6%	93,896,658	91,908,533	△2.1%
余剰分(不足分)	△20,575,281	△19,884,354	△3.4%	△22,624,389	△22,271,004	△1.6%	△31,114,419	△30,474,213	△2.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	47,205,461	47,104,064	△0.2%	56,369,638	56,271,555	△0.2%	62,782,239	61,434,320	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.9 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 1.0 億円 (0.2%) の減少、負債は約 3.9 億円 (1.8%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 0.9 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 1.0 億円 (0.2%) の減少、負債は約 0.1 億円 (0.05%) の増加、連結会計では資産は約 19.0 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 13.5 億円 (2.1%) の減少、負債は約 5.5 億円 (1.5%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 25.8 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 16.1 億円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 17.1 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 15.4 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高が減少したこと、また、退職手当引当金が減少したことになります。

純資産減少の要因は、負債の減少額よりも資産の減少額の方が大きいためです。

③令和元年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況について見ていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成を見ると、事業用資産が33.2%、インフラ資産が44.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較 [単位:千円]

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
有形固定資産	54,337,911	53,349,118	△988,792	20,499,400	37,228,149	105,950,721	76,015,959
事業用資産	22,561,116	22,784,483	223,366	7,508,777	16,923,720	49,817,203	35,496,396
インフラ資産	31,538,794	30,357,410	△1,181,384	11,406,238	17,023,900	63,590,846	46,118,646
物品	238,000	207,226	△30,774	137,120	211,147	792,740	448,453
無形固定資産	9,833	30,206	20,373	12,451	12,394	68,014	32,391
投資その他の資産	9,168,712	9,262,286	93,574	1,757,542	4,484,210	9,478,479	5,698,599
流動資産	5,548,167	5,930,814	382,648	1,533,805	2,797,131	6,403,507	3,601,140
資産合計	69,064,622	68,572,424	△492,198	22,033,205	40,025,280	112,354,229	79,617,099
項目 (資産合計に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
有形固定資産	78.7%	77.8%	△0.9%	93.0%	93.0%	94.3%	95.5%
事業用資産	32.7%	33.2%	0.6%	34.1%	42.3%	44.3%	44.6%
インフラ資産	45.7%	44.3%	△1.4%	51.8%	42.5%	56.6%	57.9%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	0.6%	0.5%	0.7%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	13.3%	13.5%	0.2%	8.0%	11.2%	8.4%	7.2%
流動資産	8.0%	8.6%	0.6%	7.0%	7.0%	5.7%	4.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

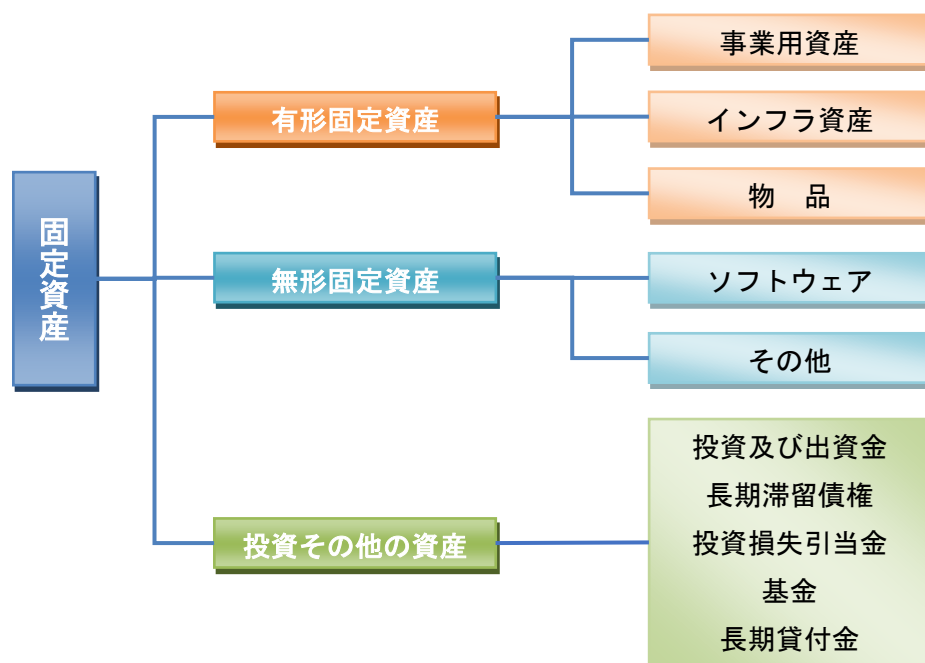
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

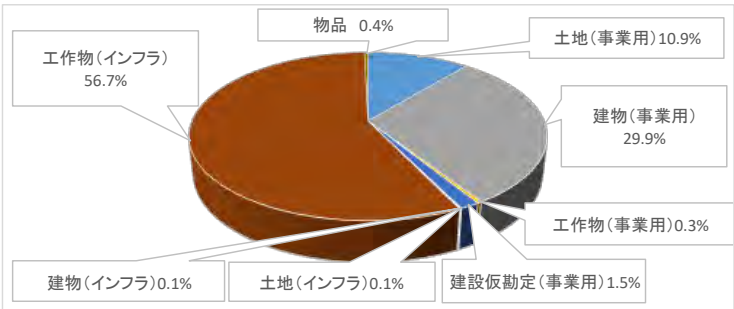


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 [単位:千円]

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,837,910	10.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,972,288	29.9%
工作物(事業用)	175,060	0.3%
建設仮勘定(事業用)	799,224	1.5%
土地(インフラ)	26,939	0.1%
建物(インフラ)	59,896	0.1%
工作物(インフラ)	30,270,575	56.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	207,226	0.4%
合計	53,349,118	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の56.7%、次いで建物(事業用資産)の29.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、63.6%と他団体と比較するとほぼ同水準です。なお、事業用資産は69.5%、インフラ資産は59.2%となっています。

■資産老朽化比率 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	126,003,931	128,178,759	2,174,829
減価償却累計額	79,110,986	81,493,715	2,382,729
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.8%	63.6%	0.8%
【参考】事業用資産	70.3%	69.5%	△0.8%
【参考】インフラ資産	57.4%	59.2%	1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
34,849,943	62,220,252	152,546,998	131,999,040
20,045,018	39,729,056	93,258,110	81,761,023
57.5%	63.9%	61.1%	61.9%
-	-	-	-
-	-	-	-

④令和元年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は 68.7%で他団体と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
資産合計	69,064,622	68,572,424	△492,198	22,033,205	40,025,280	112,354,229	79,617,099
負債合計	21,859,160	21,468,360	△390,800	4,079,313	11,505,870	34,884,039	24,225,201
純資産合計	47,205,461	47,104,064	△101,398	17,953,892	28,519,409	77,470,190	55,391,899
純資産比率	68.3%	68.7%	0.3%	81.5%	71.3%	69.0%	69.6%
負債比率	31.7%	31.3%	△0.3%	18.5%	28.7%	31.0%	30.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は 25.2%で他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
資産合計	69,064,622	68,572,424	△492,198	22,033,205	40,025,280	112,354,229	79,617,099
地方債残高	17,460,072	17,289,318	△170,754	3,104,401	8,741,290	27,033,949	19,917,362
資産合計対地方債割合	25.3%	25.2%	△0.1%	14.1%	21.8%	24.1%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,409,591	25,300,670	35,131,254
業務費用	8,942,077	10,625,439	15,135,885
人件費	3,203,780	3,337,847	5,786,149
職員給与費	2,828,970	2,905,851	4,748,215
賞与等引当金繰入額	221,539	228,832	318,293
退職手当引当金繰入額	0	0	42,784
その他	153,271	203,164	676,857
物件費等	5,559,517	7,008,424	8,738,131
物件費	2,857,227	3,683,229	4,607,703
維持補修費	126,840	191,909	282,096
減価償却費	2,575,451	3,133,286	3,840,750
その他	0	0	7,581
その他の業務費用	178,780	279,168	611,605
支払利息	143,482	173,975	250,366
徴収不能引当金繰入額	△888	△4,590	10,212
その他	36,185	109,783	351,028
移転費用	6,467,514	14,675,231	19,995,369
補助金等	3,109,853	12,391,985	17,694,846
社会保障給付	2,274,468	2,275,551	2,284,144
他会計への繰出金	1,075,567	0	0
その他	7,627	7,695	16,378
経常収益	1,010,182	1,868,906	4,495,581
使用料及び手数料	334,656	1,146,325	3,305,642
その他	675,526	722,581	1,189,938
純経常行政コスト	14,399,409	23,431,764	30,635,673
臨時損失	119,226	119,428	124,445
災害復旧事業費	119,026	119,026	119,026
資産除売却損	200	200	5,216
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	202	202
臨時利益	8,593	8,593	34,707
資産売却益	8,593	8,593	27,547
その他	0	0	7,160
純行政コスト	14,510,042	23,542,599	30,725,411

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約154.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10.1億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約144.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約145.1億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約235.4億円、連結会計で約307.3億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	15,498,442	15,409,591	△0.6%	25,516,947	25,300,670	△0.8%	32,491,641	35,131,254	8.1%
業務費用	8,952,469	8,942,077	△0.1%	10,657,784	10,625,439	△0.3%	15,152,584	15,135,885	△0.1%
人件費	3,240,968	3,203,780	△1.1%	3,357,788	3,337,847	△0.6%	5,520,973	5,786,149	4.8%
職員給与費	2,872,311	2,828,970	△1.5%	2,934,706	2,905,851	△1.0%	4,551,312	4,748,215	4.3%
賞与等引当金繰入額	217,044	221,539	2.1%	224,543	228,832	1.9%	294,713	318,293	8.0%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	74,334	42,784	△42.4%
その他	151,613	153,271	1.1%	198,539	203,164	2.3%	600,614	676,857	12.7%
物件費等	5,502,240	5,559,517	1.0%	6,950,009	7,008,424	0.8%	8,632,212	8,738,131	1.2%
物件費	2,757,526	2,857,227	3.6%	3,572,379	3,683,229	3.1%	4,446,314	4,607,703	3.6%
維持補修費	199,796	126,840	△36.5%	263,664	191,909	△27.2%	360,640	282,096	△21.8%
減価償却費	2,541,198	2,575,451	1.3%	3,110,246	3,133,286	0.7%	3,814,033	3,840,750	0.7%
その他	3,720	0	△100.0%	3,720	0	△100.0%	11,225	7,581	△32.5%
その他の業務費用	209,261	178,780	△14.6%	349,987	279,168	△20.2%	999,398	611,605	△38.8%
支払利息	166,611	143,482	△13.9%	203,955	173,975	△14.7%	286,076	250,366	△12.5%
徴収不能引当金繰入額	△5,446	△888	△83.7%	△19,213	△4,590	△76.1%	△18,966	10,212	△153.8%
その他	48,096	36,185	△24.8%	165,245	109,783	△33.6%	732,288	351,028	△52.1%
移転費用	6,545,973	6,467,514	△1.2%	14,859,163	14,675,231	△1.2%	17,339,057	19,995,369	15.3%
補助金等	3,253,907	3,109,853	△4.4%	12,633,819	12,391,985	△1.9%	15,093,121	17,694,846	17.2%
社会保障給付	2,208,192	2,274,468	3.0%	2,211,719	2,275,551	2.9%	2,220,575	2,284,144	2.9%
他会計への繰出金	1,070,327	1,075,567	0.5%	0	0	-	0	0	-
その他	13,548	7,627	△43.7%	13,625	7,695	△43.5%	25,361	16,378	△35.4%
経常収益	1,181,966	1,010,182	△14.5%	1,873,124	1,868,906	△0.2%	4,283,902	4,495,581	4.9%
使用料及び手数料	372,626	334,656	△10.2%	1,191,661	1,146,325	△3.8%	3,143,445	3,305,642	5.2%
その他	809,340	675,526	△16.5%	681,462	722,581	6.0%	1,140,457	1,189,938	4.3%
純経常行政コスト	14,316,477	14,399,409	0.6%	23,643,823	23,431,764	△0.9%	28,207,739	30,635,673	8.6%
臨時損失	29,717	119,226	301.2%	29,753	119,428	301.4%	29,926	124,445	315.8%
災害復旧事業費	43,349	119,026	174.6%	43,349	119,026	174.6%	43,349	119,026	174.6%
資産除売却損	△13,632	200	△101.5%	△13,632	200	△101.5%	△13,632	5,216	△138.3%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	36	202	459.8%	209	202	△3.0%
臨時利益	3,896	8,593	120.6%	3,896	8,593	120.6%	9,837	34,707	252.8%
資産売却益	3,896	8,593	120.6%	3,896	8,593	120.6%	3,896	27,547	607.0%
その他	0	0	-	0	0	-	5,941	7,160	20.5%
純行政コスト	14,342,298	14,510,042	1.2%	23,669,681	23,542,599	△0.5%	28,227,828	30,725,411	8.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.9億円（0.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.7億円（14.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.8億円（0.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.7億円（1.2%）増加となっています。

また、純行政コストは全体会計で約1.3億円（0.5%）減少、連結会計で約25.0億円（8.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

いすみ市においては、業務費用が58.0%、移転費用が42.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に36.1%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	15,498,442	15,409,591	△88,851
業務費用	8,952,469	8,942,077	△10,392
人件費	3,240,968	3,203,780	△37,188
物件費等	5,502,240	5,559,517	57,278
その他の業務費用	209,261	178,780	△30,482
移転費用	6,545,973	6,467,514	△78,459
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	57.8%	58.0%	0.3%
人件費	20.9%	20.8%	△0.1%
物件費等	35.5%	36.1%	0.6%
その他の業務費用	1.4%	1.2%	△0.2%
移転費用	42.2%	42.0%	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
3,542,472	9,310,714	25,628,279	17,058,840
2,346,466	5,322,724	13,874,643	9,635,946
727,576	1,778,382	4,970,367	2,761,520
1,584,746	3,387,979	8,469,131	6,611,887
34,144	156,363	435,145	262,539
1,281,434	3,987,990	11,753,636	7,422,894
人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
66.2%	57.2%	54.1%	56.5%
20.5%	19.1%	19.4%	16.2%
44.7%	36.4%	33.0%	38.8%
1.0%	1.7%	1.7%	1.5%
36.2%	42.8%	45.9%	43.5%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は16.7%であり、人口1～5万人の自治体平均より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	2,541,198	2,575,451	34,253
経常費用	15,498,442	15,409,591	△88,851
対経常費用 減価償却費割合	16.4%	16.7%	0.3%
償却資産合計	46,902,777	46,715,250	△187,527
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.5%	0.1%
資産合計	69,064,622	68,572,424	△492,198
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.8%	0.1%

人口規模別平均(関東)

人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)
763,753	1,232,631	3,013,868
3,542,472	9,310,714	25,628,279
21.6%	13.2%	11.8%
34,849,943	62,220,252	152,546,998
2.2%	2.0%	2.0%
22,033,205	40,025,280	112,354,229
3.5%	3.1%	2.7%

類型別平均(全国)

都市 I - 1 (27団体)
2,636,247
17,058,840
15.5%
131,999,040
2.0%
79,617,099
3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が14.8%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	15,498,442	15,409,591	△88,851
移転費用	6,545,973	6,467,514	△78,459
補助金等	3,253,907	3,109,853	△144,054
社会保障給付	2,208,192	2,274,468	66,276
他会計への繰出金	1,070,327	1,075,567	5,240
その他	13,548	7,627	△5,921
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	42.2%	42.0%	△0.3%
補助金等	21.0%	20.2%	△0.8%
社会保障給付	14.2%	14.8%	0.5%
他会計への繰出金	6.9%	7.0%	0.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
3,542,472	9,310,714	25,628,279	17,058,840
1,281,434	3,987,990	11,753,636	7,422,894
670,384	1,734,912	4,249,722	3,167,386
269,471	1,308,546	4,675,069	2,553,185
332,508	921,143	2,445,923	1,660,937
9,072	23,389	382,922	41,386
人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
36.2%	42.8%	45.9%	43.5%
18.9%	18.6%	16.6%	18.6%
7.6%	14.1%	18.2%	15.0%
9.4%	9.9%	9.5%	9.7%
0.3%	0.3%	1.5%	0.2%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	47,205,461	56,369,638	62,782,239
純行政コスト(△)	△14,510,042	△23,542,599	△30,725,411
財源	14,406,493	23,426,729	30,369,709
税収等	11,630,998	15,192,823	19,893,716
国県等補助金	2,775,495	8,233,905	10,475,992
本年度差額	△103,549	△115,870	△355,702
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,151	17,788	17,788
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△13,623
その他	0	0	△996,382
本年度純資産変動額	△101,398	△98,082	△1,347,920
本年度末純資産残高	47,104,064	56,271,555	61,434,320

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約471.0億円となっています。また、全体会計では約562.7億円、連結会計では約614.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	47,456,102	47,205,461	△0.5%	56,633,096	56,369,638	△0.5%	63,854,554	62,782,239	△1.7%
純行政コスト(△)	△14,342,298	△14,510,042	1.2%	△23,669,681	△23,542,599	△0.5%	△28,227,828	△30,725,411	8.8%
財源	14,028,645	14,406,493	2.7%	23,343,209	23,426,729	0.4%	27,674,921	30,369,709	9.7%
税収等	11,099,812	11,630,998	4.8%	14,905,973	15,192,823	1.9%	17,086,485	19,893,716	16.4%
国県等補助金	2,928,833	2,775,495	△5.2%	8,437,236	8,233,905	△2.4%	10,588,436	10,475,992	△1.1%
本年度差額	△313,653	△103,549	△67.0%	△326,472	△115,870	△64.5%	△552,907	△355,702	△35.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	63,013	2,151	△96.6%	63,013	17,788	△71.8%	63,013	17,788	△71.8%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△582,202	△13,623	△97.7%
その他	0	0	-	0	0	-	△218	△996,382	457968.6%
本年度純資産変動額	△250,640	△101,398	△59.5%	△263,459	△98,082	△62.8%	△1,072,314	△1,347,920	25.7%
本年度末純資産残高	47,205,461	47,104,064	△0.2%	56,369,638	56,271,555	△0.2%	62,782,239	61,434,320	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.0億円(0.2%)の減少、全体会計では約1.0億円(0.2%)の減少、連結会計では約13.5億円(2.1%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,830,293	21,881,896	30,937,625
業務費用支出	6,362,779	7,206,665	10,942,256
移転費用支出	6,467,514	14,675,231	19,995,369
業務収入	14,869,208	24,619,313	33,729,611
臨時支出	119,026	119,228	119,228
臨時収入	9,933	9,933	9,933
業務活動収支	1,929,821	2,628,122	2,682,691
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,390,760	3,324,504	3,734,542
投資活動収入	783,373	790,749	1,012,705
投資活動収支	△1,607,387	△2,533,755	△2,721,837
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,710,654	1,836,461	2,186,642
財務活動収入	1,539,900	2,022,300	2,117,666
財務活動収支	△170,754	185,839	△68,976
本年度資金収支額	151,680	280,206	△108,122
前年度末資金残高	940,343	2,359,251	4,023,842
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△9,975
本年度末資金残高	1,092,023	2,639,457	3,905,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.5億円の増加となり、資金残高は約10.9億円に増加しました。全体会計では約2.8億円の増加で、資金残高は約26.4億円に増加、連結会計では約1.1億円の減少で、資金残高は約39.1億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,830,293	21,881,896	30,937,625
業務費用支出	6,362,779	7,206,665	10,942,256
人件費支出	3,199,285	3,333,558	5,733,319
物件費等支出	2,990,244	3,589,883	4,616,294
支払利息支出	143,482	173,975	250,366
その他の支出	29,768	109,249	342,277
移転費用支出	6,467,514	14,675,231	19,995,369
補助金等支出	3,109,853	12,391,985	17,694,846
社会保障給付支出	2,274,468	2,275,551	2,284,144
他会計への繰出支出	1,075,567	0	0
その他の支出	7,627	7,695	16,378
業務収入	14,869,208	24,619,313	33,729,611
税込等収入	11,664,287	15,133,693	19,512,763
国県等補助金収入	2,429,763	7,888,173	10,122,513
使用料及び手数料収入	334,141	1,109,375	3,131,195
その他の収入	441,017	488,072	963,140
臨時支出	119,026	119,228	119,228
災害復旧事業費支出	119,026	119,026	119,026
その他の支出	0	202	202
臨時収入	9,933	9,933	9,933
業務活動収支	1,929,821	2,628,122	2,682,691
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,390,760	3,324,504	3,734,542
公共施設等整備費支出	1,608,395	2,181,729	2,546,440
基金積立金支出	769,315	1,129,725	1,168,122
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	13,050	13,050	19,980
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	783,373	790,749	1,012,705
国県等補助金収入	189,551	196,926	263,442
基金取崩収入	561,512	561,512	582,675
貸付金元金回収収入	22,275	22,275	23,659
資産売却収入	10,035	10,035	34,032
その他の収入	0	0	108,898
投資活動収支	△1,607,387	△2,533,755	△2,721,837
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,710,654	1,836,461	2,186,642
地方債等償還支出	1,710,654	1,836,461	2,184,709
その他の支出	0	0	1,933
財務活動収入	1,539,900	2,022,300	2,117,666
地方債等発行収入	1,539,900	2,022,300	2,117,666
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△170,754	185,839	△68,976
本年度資金収支額	151,680	280,206	△108,122
前年度末資金残高	940,343	2,359,251	4,023,842
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△9,975
本年度末資金残高	1,092,023	2,639,457	3,905,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

③資金収支計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,928,778	12,830,293	△0.8%	22,519,728	21,881,896	△2.8%	28,722,823	30,937,625	7.7%
業務費用支出	6,382,805	6,362,779	△0.3%	7,660,565	7,206,665	△5.9%	11,383,483	10,942,256	△3.9%
人件費支出	3,229,120	3,199,285	△0.9%	3,345,279	3,333,558	△0.4%	5,485,286	5,733,319	4.5%
物件費等支出	2,963,265	2,990,244	0.9%	3,903,043	3,589,883	△8.0%	4,849,313	4,616,294	△4.8%
支払利息支出	166,611	143,482	△13.9%	203,955	173,975	△14.7%	286,076	250,366	△12.5%
その他の支出	23,809	29,768	25.0%	208,288	109,249	△47.5%	762,809	342,277	△55.1%
移転費用支出	6,545,973	6,467,514	△1.2%	14,859,163	14,675,231	△1.2%	17,339,340	19,995,369	15.3%
補助金等支出	3,253,907	3,109,853	△4.4%	12,633,819	12,391,985	△1.9%	15,093,121	17,694,846	17.2%
社会保障給付支出	2,208,192	2,274,468	3.0%	2,211,719	2,275,551	2.9%	2,220,575	2,284,144	2.9%
他会計への繰出支出	1,070,327	1,075,567	0.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	13,548	7,627	△43.7%	13,625	7,695	△43.5%	25,644	16,378	△36.1%
業務収入	14,246,596	14,869,208	4.4%	24,145,756	24,619,313	2.0%	30,589,216	33,729,611	10.3%
税収等収入	11,110,036	11,664,287	5.0%	14,814,077	15,133,693	2.2%	16,672,691	19,512,763	17.0%
国県等補助金収入	2,350,755	2,429,763	3.4%	7,859,158	7,888,173	0.4%	10,010,358	10,122,513	1.1%
使用料及び手数料収入	374,480	334,141	△10.8%	1,189,072	1,109,375	△6.7%	3,161,751	3,131,195	△1.0%
その他の収入	411,325	441,017	7.2%	283,448	488,072	72.2%	744,416	963,140	29.4%
臨時支出	43,349	119,026	174.6%	43,385	119,228	174.8%	43,385	119,228	174.8%
災害復旧事業費支出	43,349	119,026	174.6%	43,349	119,026	174.6%	43,349	119,026	174.6%
その他の支出	0	0	-	36	202	459.8%	36	202	459.8%
臨時収入	5,229	9,933	90.0%	5,229	9,933	90.0%	5,229	9,933	90.0%
業務活動収支	1,279,698	1,929,821	50.8%	1,587,872	2,628,122	65.5%	1,828,237	2,682,691	46.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,599,627	2,390,760	△8.0%	2,958,444	3,324,504	12.4%	3,534,676	3,734,542	5.7%
公共施設等整備費支出	2,439,074	1,608,395	△34.1%	2,589,158	2,181,729	△15.7%	3,158,276	2,546,440	△19.4%
基金積立金支出	144,474	769,315	432.5%	353,206	1,129,725	219.8%	360,320	1,168,122	224.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	16,080	13,050	△18.8%	16,080	13,050	△18.8%	16,080	19,980	24.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,479,055	783,373	△47.0%	1,481,900	790,749	△46.6%	1,723,719	1,012,705	△41.2%
国県等補助金収入	572,849	189,551	△66.9%	572,849	196,926	△65.6%	654,979	263,442	△59.8%
基金取崩収入	883,230	561,512	△36.4%	883,230	561,512	△36.4%	922,064	582,675	△36.8%
貸付金元金回収収入	19,080	22,275	16.7%	19,080	22,275	16.7%	20,744	23,659	14.1%
資産売却収入	3,896	10,035	157.6%	3,896	10,035	157.6%	3,896	34,032	773.5%
その他の収入	0	0	-	2,845	0	△100.0%	122,035	108,898	△10.8%
投資活動収支	△1,120,572	△1,607,387	43.4%	△1,476,544	△2,533,755	71.6%	△1,810,957	△2,721,837	50.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,697,975	1,710,654	0.7%	1,931,362	1,836,461	△4.9%	2,301,830	2,186,642	△5.0%
地方債等償還支出	1,687,038	1,710,654	1.4%	1,920,426	1,836,461	△4.4%	2,290,538	2,184,709	△4.6%
その他の支出	10,937	0	△100.0%	10,937	0	△100.0%	11,293	1,933	△82.9%
財務活動収入	1,785,600	1,539,900	△13.8%	1,820,100	2,022,300	11.1%	1,874,422	2,117,666	13.0%
地方債等発行収入	1,785,600	1,539,900	△13.8%	1,820,100	2,022,300	11.1%	1,874,422	2,117,666	13.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	87,625	△170,754	△294.9%	△111,262	185,839	△267.0%	△427,409	△68,976	△83.9%
本年度資金収支額	246,751	151,680	△38.5%	65	280,206	427923.7%	△410,128	△108,122	△73.6%
前年度末資金残高	693,592	940,343	35.6%	2,359,186	2,359,251	0.0%	4,552,188	4,023,842	△11.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△118,218	△9,975	△91.6%
本年度末資金残高	940,343	1,092,023	16.1%	2,359,251	2,639,457	11.9%	4,023,842	3,905,745	△2.9%

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 いすみ市財務分析（一般会計等）

これまででは、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、いすみ市と関東地方内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.7%で平均値 71.3%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 183 万円で平均値 174 万円の 1.05 倍
- 住民一人当たりの負債額は 57 万円で平均値 47 万円の 1.21 倍
- 資産老朽化比率は 63.6%で平均値 63.9%の 1.00 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 36 万円の 1.07 倍
- 受益者負担割合は 6.6%で平均値 5.4%の 1.23 倍

※数値は、四捨五入しているため、倍率が一部合致しない場合があります。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	68.7%	0.4%	81.5%	71.3%	69.0%	69.6%

いすみ市の純資産比率は、68.7%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

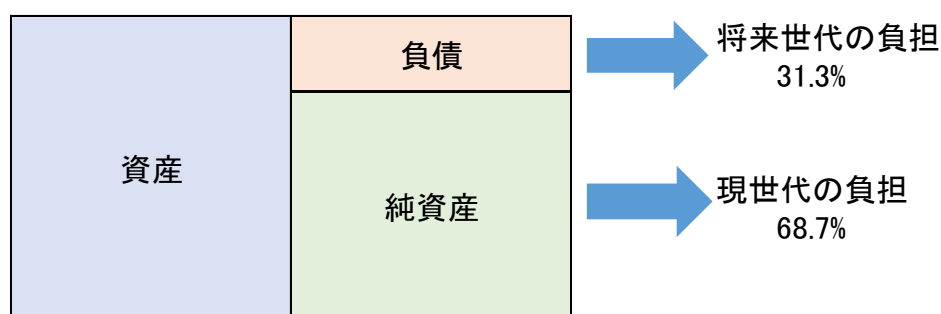
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

いすみ市の場合だと、自己資金が68.7万円、借金が31.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	181万円	183万円	1.1%	449万円	174万円	154万円	343万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の37,500人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は183万円で、平均値の174万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	57万円	0.0%	76万円	47万円	48万円	120万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。いすみ市は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	63.6%	0.8%	57.5%	63.9%	61.1%	61.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.3%	69.5%	△0.8%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.4%	59.2%	1.8%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、63.6%であり、平均とほぼ同水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.5%、インフラ資産が59.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	39万円	2.6%	65万円	36万円	33万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は39万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	都市I-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.6%	6.6%	△13.2%	6.5%	5.4%	5.0%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は6.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや高めの水準になります。